

第20回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録

日 時 平成22年1月7日（木）
15時00分～17時05分

場 所 K K R ホテル東京 11階 朱鷺の間

出席者 潮田、内永、岡崎、佐藤、高畑、谷口、竹内、外村、山崎
鈴木、高崎、神谷、下村、平山、西川、生出、永宮、池田、山田 各委員
（欠席者 長田、辻 各委員）

機構側陪席者

木村監事、江原総務部長、飯田財務部長、平峰施設部長、池田研究協力部次長、
篠原参事役、櫻井総務課長、三沼主計課長、桐原研究協力課長、高野建築課長、
小林企画室長

配付資料

1. 第3期高エネルギー加速器研究機構経営協議会名簿
2. 第18回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録
3. 第19回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録（案）
4. 国立大学法人評価委員会による平成20年度業務実績に関する評価結果の概略
5. 平成21年度第1次補正予算の見直し結果（報告）
6. 行政刷新会議における事業仕分けの結果とKEKの対応について
7. 平成22年度政府予算案について
8. J-PARC周辺の環境整備計画
9. 第二期中期目標・中期計画（原案）について
10. 第3期高エネルギー加速器研究機構機構長選考会議名簿
11. 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構機構長選考会議規程
12. 経営協議会委員の戸別訪問時の主なご意見
13. 財務諸表の解説 平成20年度ダイジェスト版
14. 財務諸表の解説 平成20年度
15. 基礎データ集

席上配付資料

1. 年頭の挨拶
2. 高エネルギー加速器研究機構 次の3年間の方針

参考資料

1. Ado Yonath教授 特別名誉教授（予定）

議事に先立ち、鈴木議長から新年の挨拶があった後、昨年 11 月に山崎委員が文化功労者として顕彰されたことについて祝辞が述べられた。また、資料 1 に基づき、平成 22 年 1 月 7 日付けで岸委員（前物質・材料研究機構理事長）に代わり潮田理事長（現物質・材料研究機構理事長）が委員となる旨説明があり、潮田委員より挨拶があった。引き続いて、櫻井総務課長から配付資料の確認が行われた。

議 事

1. 議事要録の確認

鈴木議長から、資料 3 に基づき、第19回議事要録（案）について説明があり、原案どおり了承された。

2. 報告

（1）平成20年度に係る業務の実績に関する評価結果について

平山委員から、資料 4 に基づき、国立大学法人評価委員会による平成20年度業務実績に関する評価結果について、全項目とも順調に進んでいるとの評価を得た旨報告があった。

（2）平成21年度第 1 次補正予算の見直し結果について

山田委員から、資料 5 に基づき、平成21年度第 1 次補正予算の見直しについて、9 月24日時点での未契約分のうち約18億円の執行停止があった旨報告があった。

（3）行政刷新会議における事業仕分けの結果について

山田委員から、資料 6 に基づき、行政刷新会議における事業仕分け結果に対する意見募集を行ったところ726件集まり、12月末に文部科学大臣政務官に提出したこと、また、意見結果の具体例について報告があった。このことに関連して、鈴木機構長から、KEKがどういう施設か、何をしている施設か、今後広く国民に理解いただく努力をする必要がある旨意見があった。

（4）平成22年度政府予算案について

山田委員から、資料 7 に基づき、平成22年度政府予算案について、国立大学運営費交付金のうち大学共同利用機関法人の予算総額は約910億円で前年度比17億円減、そのうちKEKは約296億円で前年度比 5 億円減となり、施設整備費補助金（KEKB設備の増強）については、単年度予算として5.8億円割り当てられた旨説明があった。また、特別経費のうち10億円未満のプロジェクトである「先端加速器の基礎開発研究」及び「加速器科学連携協力事業の推進」に関しては、特別経費から一般経費に計上されることになった旨報告があった。

（5）J-PARC環境整備について

神谷委員から、資料 8 に基づき、J-PARC環境整備について、J-PARCユーザーなどの増加に伴いJAEAの食堂だけでは対応しきれないため、新たに50GeV付近に仮設食堂を建設すること、職員用の居室整備のため 1 号館（旧NTT 8 号館）を改修すること、ユーザー宿泊施設を第 I 期に49室、第 II 期に51室整備する予定である旨報告があった。

3. 協 議

（1）第二期中期目標・中期計画（原案）について

平山委員から、資料 9 に基づき、第二期中期目標・中期計画（原案）について、国立大学法人評価委員会の指摘により修正した箇所について、また、KEKとしての第二期中期目標・中期計画における要点について説明があり、審議の結果、了承された。

(2) 機構長選考会議の委員について

鈴木議長から、資料10及び資料11に基づき、岸委員（前物質・材料研究機構理事長）が経営協議会委員を退任したことに伴い、機構長選考会議委員の後任を選出する必要があるとの説明があった。審議の結果、潮田委員（現物質・材料研究機構理事長）が選出され、了承された。

4. 機構長報告（自由討論）[○：委員からの主な意見・質問、→機構側からの回答]

(1) 年頭にあって

鈴木議長から、席上配付資料1に基づき、1月4日に行われた機構長年頭挨拶について触れ、そのなかで行政刷新会議の事業仕分け結果などについて説明があった。本件に関する各委員の発言については以下のとおり。

○機構長がKEKホームページ上で事業仕分け結果に対する声明を出したこと、意見募集が726件も集まったことは大変素晴らしいことである。一方で、行政刷新会議でも意見募集を行い多くの意見が集まったが、KEKと行政刷新会議の意見結果の相関関係について、この種の活動の効果、注意点といった視点からご教示願いたい。新政権においては、国民の理解を重視する傾向にあるため、我々としてもこの点は重視すべきである。ただし、全てこの点のみを重視しているともいえないので、さらに、国家の科学技術政策に沿ったKEK独自の政策を打ち出してアピールすべきである。

→行政刷新会議では多数の意見が集まり、その結果をどう整理するかといった問題があるが、KEKでは論点を絞った意見募集を行うことで、結果として分かりやすい意見を多数得ることができた。また、効果としては、こうした活動が文部科学省政務三役の目に留まったことで、結果報告を求められることとなり、熱心に話を聞いていただいた。その際に、併せて特別教育研究経費や科学研究費補助金とはどういうものか、その実態を説明する機会を得られたのは良かった。

○今回の事業仕分けの意義については認めるが、無駄遣いの有無という費用面と政策面が一緒になって議論しており、さらには十分に議論する時間も無く進められた印象を受けた。そうした意味でも、機会があるごとにKEKの取り組みとその必要性について説明していくべきである。

(2) 戸別訪問時の主なご意見について

鈴木議長から、席上配付資料2に基づき、戸別訪問時の主な意見を「研究」、「将来計画」、「大学共同利用」、「人材育成」、「国際協力」、「人事」、「予算」、「広報」、「事務職員」、「経営協議会の運営」の各項目に整理した旨説明があった。そのうち、「研究」、「将来計画」、「大学共同利用」、「人材育成」、「国際協力」の各項目については、KEKとしての対応方針について説明があり、残りの「人事」、「予算」、「広報」、「事務職員」、「経営協議会の運営」の各項目については、次回の経営協議会において対応方針を示したい旨説明があった。本件に関する各委員の発言については以下のとおり。

○KEKが世界やアジアのなかでどういう役割を果たしているか、また、KEKの先行きをどう考えているかについてお聞きしたい。

→韓国や台湾で放射光施設をアップグレードするという話がある。各国とも超伝導加速空洞の開発技術をそのまま移転したいということがあり、その技術に対して対価を支払うが技術保証してほしいという希望があるが、企業がそこまで保証できないのが現状である。そのため、次第にKEKにしかノウハウが残らないという問題を抱えている。この点をどうするか検討する必要がある。また、中国でスパレイション・ニュートロン・ソースを建設するが、これはJ-PARCの開発技術を取り入れた研究施設であり、こうした他国による技術の取り扱いへの対応も検討する必要がある。

○しばらくは、そうした国と協力・連携していくのだろうが、役割分担や特徴ある研究所にしていく構想などはないのか。

→韓国などでは今後加速器が建設される予定なので、我々としては今までどおり協力していく。しかし、ただ単に協力するのではなく、例えば中国のように、独自の開発技術は他国には流さない、といった戦略的・政策的な観点から、知的財産権の問題も含めて協力の在り方を再考したいと思う。

→例えば、電子回路などは中国でも非常に技術が進んでおり、学ぶところは多々あると思う。また、役割分担や特徴ある研究所という話だが、ヨーロッパでは既にそれが実現している。アジアはヨーロッパから、どういう分野でどういう技術を分担すれば特徴ある研究所となるか学ぶ必要がある。

○例えば、エレクトロニクスに関して、KEKは他のエレクトロニクスを専門とする研究所に比べても非常に高い技術を持っているということがある。KEK研究者にすれば、装置開発のための技術がパイプロダクトであったとしても、外部から見ると非常に優れた技術を用いているということがあり、こうした優れた技術が活かされないのは勿体ない。産業界で活かせるものも多々あるはずなので、そうした活用法も考えるべきである。

→今後検討していく。

○「人材育成」の中でサマー・チャレンジの話が出たが、物質・材料研究機構では米国スタンフォード大学ナノファブリケーション・ファシリティ（SNF）と連携して、大学生を10名程度受け入れている。彼らは自分自身でテーマを決めて2ヶ月くらい実験に取り組むのだが、最後の成果発表では非常に優れた発表を行う。そういう意味では、サマー・チャレンジのような場に外国人を入れると、日本人にとっては非常に良い刺激となる。

○「国際協力」の話に関連して、物質・材料研究機構は、世界トップレベル研究拠点（WPI）ということもあり、バイリンガルを当機構全体に浸透させる努力をしているが、事務職員の語学力に問題があり、40歳代以下の正職員については全員TOEICを受験させ、500点に満たない者には当機構負担で通信教育を受講させている。

○世界的にグローバリゼーションが進む中で、KEKには世界の中で大事な役割を担っていただきたい。また、ビジネス界での話だが、日本人は非常に優秀であっても、グローバルの中だとリーダーシップを発揮しきれず、成果を外国に持って行かれてしまうということがある。外国のように、ある程度の図々しさ、すなわちアピール力というものが必要である。KEKの技術や研究実績は申し分ないので、もっと世界に対してアピールしていくべきである。また、先ほども話に出たが、外国人を上手に利用することも大事だということを理解すべきである。さらに、語学力だけでなく、コミュニケーション能力の育成についても同時に考えていただきたい。

○KEKで進めているコンパクトERLは、輝度面からも時間構造からも、大きな光を照らし出すツ-

ルになると考えている。他国に類のないものであり、これを使用したサイエンスが世界をけん引していく源泉となり得るだろう。また、コンパクトERLは、KEK放射光の特色や個性の創出につながると思うので、こうしたことも意識して開発を進めていただきたい。

(3) その他

鈴木機構長から、1987年からPF構造学ビームライン・ワイゼンベルクカメラの最初のユーザーとして、約10年間、リボソーム結晶の改良に関する研究を行ったAda Yonath氏（2009年ノーベル化学賞受賞）に、KEK特別栄誉教授の称号を授与したい旨説明があり、各委員からの賛同があった。本件に関する各委員の発言については以下のとおり。

○KEK特別栄誉教授の称号を授与した場合の待遇はどうか。

→小林誠特別栄誉教授の例だと、海外旅費を負担し、KEK内にも居室を整備している。Ada Yonath氏に関しては、来日する際には旅費や滞在費などを負担する方向で今後検討したい。

次回経営協議会は日程調整を行い、あらためて事務局より日程を連絡することとなった。